計画期間（2021～2022年度）における「重要業績評価指標」（財務の視点）の分析・評価結果の振り返りについて

当市の経営戦略（改定前）では、総務省が示す11種の「地方公営企業経営指標」（下水道事業）を財務の視点からの「重要業績評価指標」（KPI）として捉え、各指標のモニタリング及び評価・分析を継続的に行っていくこととしており、その評価・分析結果のデータを「中長期的な経営の基本計画」である経営戦略の進捗管理のために活用しています。

また、当市下水道事業会計では、「持続・安定的な下水道サービスの提供」を確立するため、常に「経営の健全化・効率化」「経営基盤の強化」を図っていくことを目標として掲げており、「公営企業会計方式」に移行した2020年度以降、各事業年度の決算データや各種経営指標などを活用して「経営成績」や「財政状態」などについて経営分析を実施してきたところです。

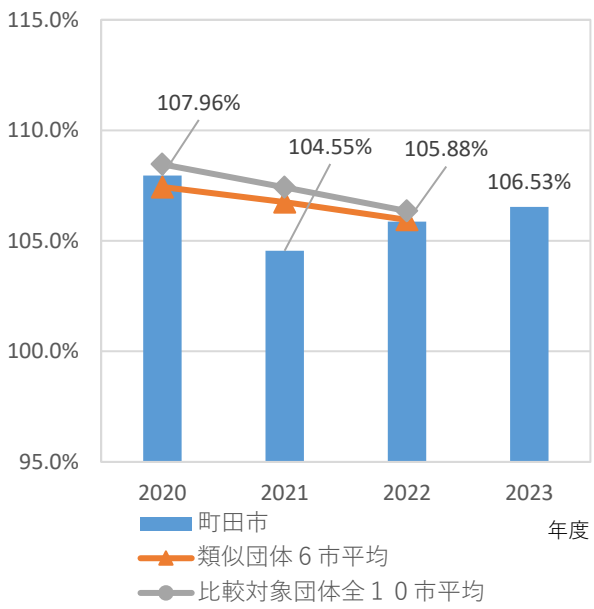
現在、経営戦略の策定から4年目に差し掛かり、経過した計画期間対象年度（2021～2022年度）について、上記11種の指標のうち主要7指標を以下のとおりピックアップし、当市が選定した類似・近隣団体との比較なども踏まえ、「分析・評価結果の振り返り」を行います。

① 経常収支比率	**④ 経費回収率**	**⑦ 管渠老朽化率**
② 流動比率	**⑤ 汚水処理原価**	
③ 企業債残高対事業規模比率	**⑥ 有形固定資産減価償却率**	

なお、振り返りについては、2021・2022年度の結果のほか、参考値として法適用初年度である2020年度及び直近に認定された2023年度の当市決算値を加味して行っています。

【経営の健全性】

① 経常収支比率（%）	経常収支比率 ＝ $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$ × 100
指標の定義	・下水道使用料収入や一般会計繰入金などの収益で、維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを表す指標
分析上の考え方	・100%以上であることを目指す（＝黒字）



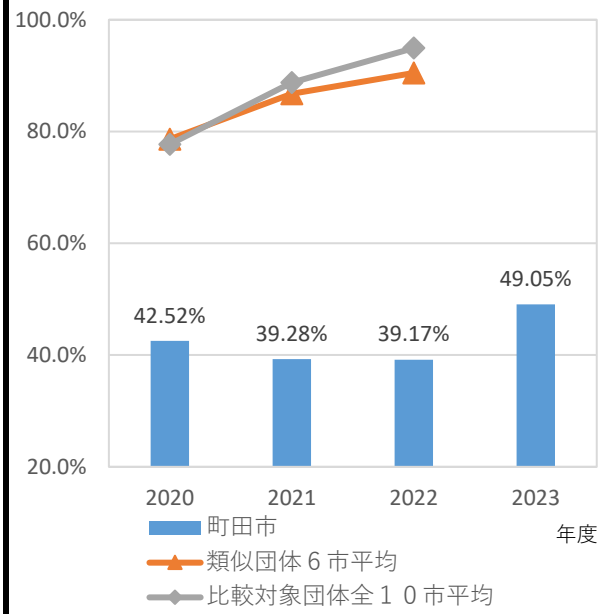
・現状について

各年度とも100%を超えており、下水道使用料収入や一般会計繰入金などの収益で、維持管理費や支払利息などの費用を賄えている状態と言えます。一方で、他団体平均と比較すると若干低い結果となっています。

・今後の課題について

材料費や人件費の高騰が生じている中、今後も100%を超えた状態を維持できるようにしていく必要があります。

② 流動比率(%)	流動比率 ＝ 流動資産 / 流動負債 × 100
指標の定義	・1年以内に支払うべき債務に対し、支払うことができる現金などの保有状況を表す指標
分析上の考え方	・100%以上であることを目指す



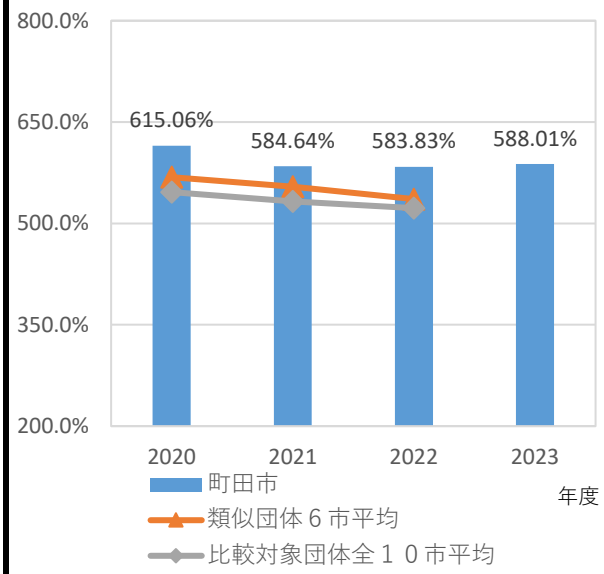
・現状について

各年度とも100%を大きく下回っており、支払い能力が高いとは言えない状況です。下水道事業で100%を超えるのは難しい指標と言われますが、他団体平均と比較しても著しく低い結果となっています。流動負債に占める企業債の割合が大きいことが主な原因と考えられます。

・今後の課題について

他団体平均との差を見ても現状を改善する必要がある状況と言えます。現金預金残高の増加を図るためには、経費削減に一層努めるとともに、更なる収益増進を検討していく必要があります。

③ 企業債残高対事業規模比率(%)	企業債残高対事業規模比率 ＝ 企業債現在高－一般会計負担額 / 営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金 × 100
指標の定義	・下水道使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
分析上の考え方	・何年度分の下水道使用料収入で企業債を完済できるのかを検証することができ、経年比較や類似団体との比較などにより評価分析する



・現状について

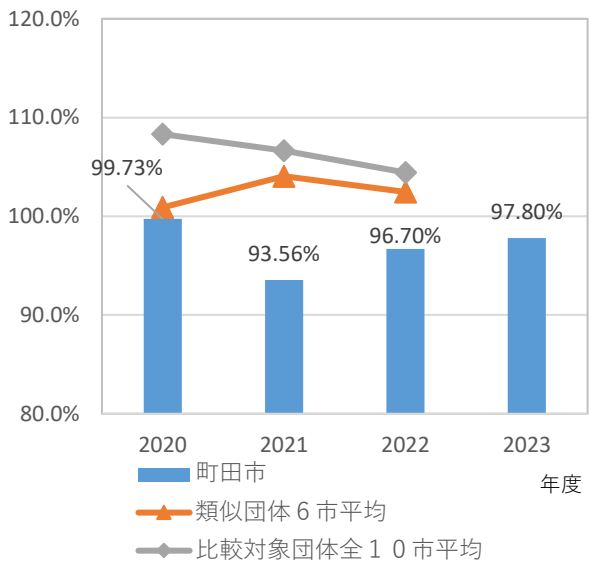
企業債の償還が進み、企業債残高は減少傾向が続いていますが、指標結果は横ばい傾向にあり、各年度とも500%を超えています。他団体平均と比較すると、若干上回る結果となっています。

・今後の課題について

1964年から始まった当市の下水道事業は、着手から60年目を迎えています。今後は、老朽化に伴う施設の更新投資が増大し企業債残高の増加が予想されるため、指標結果の上昇が想定されます。

【経営の効率性】

④ 経費回収率（%）	経費回収率 ＝ 下水道使用料 ／ 汚水処理費（公費負担分を除く） × 100
指標の定義	・下水道使用料収入で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料収入で賄えているかを表す指標
分析上の考え方	・下水道使用料水準などを評価することが可能であり、100%以上であることを目指す



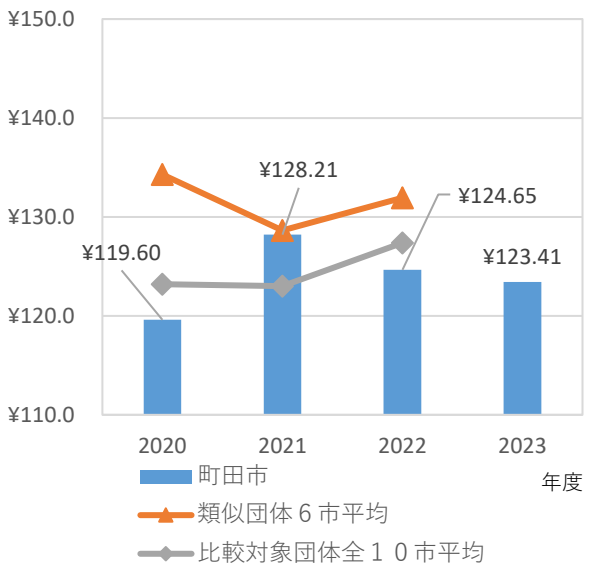
・現状について

各年度とも100%には届いておらず、特に2021年度は動力費高騰などの影響により93%台まで低下しました。その後は回復傾向が見られていますが、汚水処理費を下水道使用料収入で賄えていない状況が続いています。

・今後の課題について

「独立採算制の原則」に基づく適正な経営が求められる公営企業としては、常に100%を超えている必要があり、経費削減に一層努めるとともに、更なる収益増進を検討していく必要があります。

⑤ 汚水処理原価（円）	汚水処理原価 ＝ 汚水処理費（公費負担分を除く） ／ 年間有収水量
指標の定義	・年間有収水量1㎥あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標
分析上の考え方	・適正な金額に関する基準はなく、経年比較や類似団体との比較などにより評価分析する



・現状について

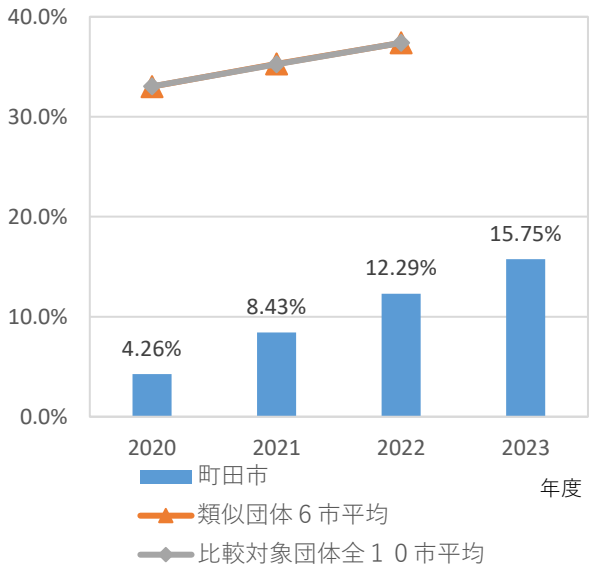
動力費高騰などの影響が生じていた2021年度を除き、他団体平均より低い結果になっており、比較的効率的な汚水処理が行えていると考えられます。

・今後の課題について

年間有収水量が減少傾向にあるため、今後の汚水処理費の動向次第では結果が大きく上昇する可能性があります。今後も継続した汚水処理費の削減に努めていく必要があります。

【老朽化の状況】

⑥ 有形固定資産減価償却率(%)	有形固定資産減価償却率 ＝ 有形固定資産減価償却累計額 / 償却対象有形固定資産の帳簿原価 × 100
指標の定義	・保有する有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進行しているか(老朽化の度合)を表す指標
分析上の考え方	・数値が高いほど、法定耐用年数の満了に近い資産を多く保有していることになるが、経年比較や類似団体との比較などを含め評価分析する



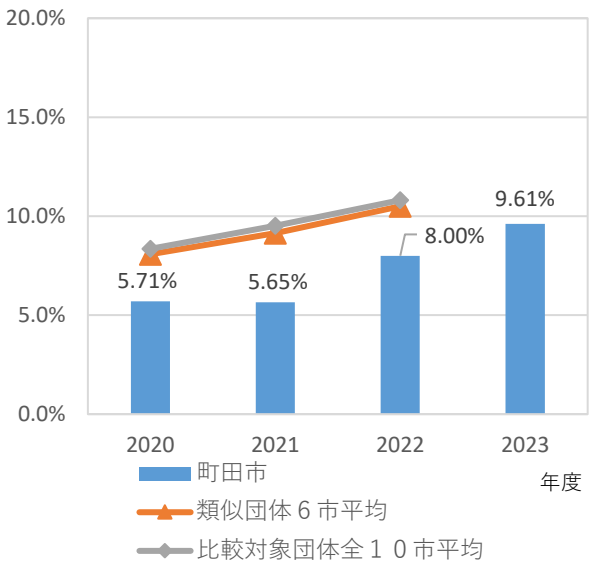
・現状について

各年度とも他団体平均より低い結果となっていますが、これは主に地方公営企業法を適用したタイミングの違いによる影響です。当市の法適用に伴う減価償却の開始は2020年度からであり、当分の間は指標結果に大きな変動が見られる期間にあたります。

・今後の課題について

現在の指標結果だけでは正確な老朽化の度合を把握することが難しいため、指標結果にとらわれずに計画的な修繕・改築更新を実施していく必要があります。

⑦ 管渠老朽化率(%)	管渠老朽化率 ＝ 法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長 × 100
指標の定義	・保有する全ての管渠に対し、法定耐用年数を経過した管渠の割合(老朽化の度合)を表す指標
分析上の考え方	・数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることになるが、経年比較や類似団体との比較などを含め評価分析する



・現状について

各年度とも他団体平均より低い結果となっており、管渠の老朽化は比較的進んでいないと考えられます。一方、徐々に指標結果の上昇が見え始めている状況です。

・今後の課題について

着手から60年目を迎えている当市の下水道事業では、2030年度に管渠老朽化率が30%を超える予想となっており、計画的な修繕・改築更新を実施していく必要があります。